

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（百万円）	85,831	103,936	118,691
経常利益（百万円）	3,314	3,377	3,806
四半期（当期）純利益（百万円）	2,016	2,033	2,308
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,163	2,197	3,579
純資産額（百万円）	57,766	59,691	58,159
総資産額（百万円）	91,580	114,186	97,593
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.97	39.29	44.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	34.40	43.19
自己資本比率（%）	62.55	51.50	59.11
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,695	△3,632	6,952
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,424	△6,632	△3,958
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,488	8,952	471
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,502	4,921	6,159

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	10.30	8.10

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、設備投資の増加や個人消費が底堅く推移するなど、概ね堅調に推移しました。一方、世界経済をみると、米国は企業部門の業績回復や雇用情勢の改善により緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州経済のデフレ懸念や新興国経済の成長鈍化といった依然として不透明さを残した経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成23年10月にスタートさせました第四次中期経営計画(3ヵ年)が当期で最終年度を迎え、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づく業績向上に向けた各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は昨年までの高在庫状態は解消され、在庫水準は落ち着きを見せており、荷動きも活発になってきました。食品販売事業は水産品・畜産品ともに相場が一昨年的大幅な下落からの反転により、主力商材についてはおしなべて高値推移が続く難しい相場環境となっています。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高103,936百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益3,351百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益3,377百万円(前年同期比1.9%増)、四半期純利益2,033百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①冷蔵倉庫事業

当期は期初から荷動きが活発に進み、在庫回転数も向上してきました。3年前にスタートさせました「物流アウトソーシングサービス」は物流センターのコア業務として定着し、着実に業績に貢献しております。また、期初に独立・設置した「物流通関部」は着実に通関収入を増加させ、業績に寄与しております。一方で、当期中に竣工したタイ国ワンノイ物流センター2号棟および石狩第二物流センターの両センターは順調に稼働していますが、立ち上がりの諸経費や減価償却費の増加はセグメント利益の減少要因となっています。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約18千トンの増加(前年同期比2.1%増)、出庫取扱量は約10千トンの増加(前年同期比1.1%増)、減少傾向にあった平均保管在庫量も歯止めがかかり約9千トンの増加(前年同期比0.4%増)に転じました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)は、クーデターの影響も最小限に止まり、現地の旺盛な低温物流ニーズを取り込み増収となりましたが、ワンノイ物流センター2号棟の新設稼働に伴う経費負担増の影響で減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は16,562百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は3,919百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

②食品販売事業

水産品は、期初から続く高値相場において、一部に価格が下落する商材も出てくる中で堅実な販売に取り組み、総体の取扱数量は前期比3.8%の減少ながらも増収増益となりました。個別商材で見ますと、ホタテは引き続き良好な販売環境のもとで取扱量が増加し大幅な増収増益、カニ類も取扱量は前年並みながら適時な買付により大幅な増収増益となりました。サバは魚価が回復し、売上は横ばいながら増益となりました。しかし、エビは期初から高値で推移してきましたが、春先より軟化してきた相場の影響を受け増収減益となりました。鮭鱒類は、取扱量が大幅に増加し水産品の増収には寄与しましたが、利益率は低く減益となりました。ウナギは、5年振りのシラス豊漁による先安観から相場が下落する展開の中で、増収減益となりました。畜産品は、適正な在庫水準堅持のもと回転率重視の販売に取り組み、増収増益となりました。特にポークは伝染病で世界的に供給不足となる中、大幅な増収増益となり畜産品の業績を牽引しました。農産品は、前年並みの売上で推移しましたが、馬鈴薯、玉葱の利益率改善により増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は87,350百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は955百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16,593百万円増加し、114,186百万円となりました。これは主に有形固定資産が10,077百万円、商品が4,004百万円、受取手形及び売掛金が2,748百万円増加したことや、有価証券が2,000百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ15,061百万円増加し、54,495百万円となりました。これは主に借入金が10,062百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加し、59,691百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少の4,921百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,632百万円の資金の減少（前年同四半期は7,695百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益3,377百万円、減価償却費2,759百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額3,951百万円、売上債権の増加額2,740百万円及び法人税等の支払額2,180百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,632百万円の資金の減少（前年同四半期は2,424百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,475百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,952百万円の資金の増加（前年同四半期は5,488百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額10,058百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日 ～ 平成26年6月30日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 704,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,696,600	516,966	—
単元未満株式	普通株式 50,069	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,966	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	704,300	—	704,300	1.34
計	—	704,300	—	704,300	1.34

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	販売事業部門、中期経営計画担当	常務取締役	販売事業部門畜産事業・農産事業業務推進、中期経営計画担当	岩渕 文雄	平成26年1月1日
常務取締役	管理部門、冷蔵事業部門担当	常務取締役	社長補佐 冷蔵企画担当	水野 隆明	平成26年1月1日
取締役	販売事業本部長 子会社販売事業担当	取締役	販売事業本部長 兼 海外事業部長 子会社販売事業、海外・国内水産事業推進担当	千田 重賢	平成26年1月1日
取締役	圏央・東北ブロック長	取締役	関東ブロック長	飯島 敏正	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159	4,921
受取手形及び売掛金	16,035	18,784
有価証券	2,000	—
商品	14,177	18,181
繰延税金資産	624	484
その他	360	1,012
貸倒引当金	△29	△34
流動資産合計	37,328	43,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,182	33,017
機械装置及び運搬具（純額）	4,699	7,142
土地	19,106	19,183
リース資産（純額）	175	305
建設仮勘定	1,937	1,195
その他（純額）	302	637
有形固定資産合計	51,403	61,481
無形固定資産		
のれん	696	924
その他	1,627	1,728
無形固定資産合計	2,324	2,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,993	5,151
長期貸付金	87	135
繰延税金資産	33	98
その他	1,465	1,439
貸倒引当金	△43	△123
投資その他の資産合計	6,537	6,701
固定資産合計	60,265	70,836
資産合計	97,593	114,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	6,074
短期借入金	5,145	10,003
1年内返済予定の長期借入金	2,201	2,972
リース債務	72	83
未払法人税等	1,398	451
賞与引当金	639	179
役員賞与引当金	30	22
その他	3,346	10,010
流動負債合計	19,348	29,797
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	11,470	15,904
リース債務	110	209
繰延税金負債	357	388
退職給付引当金	636	651
役員退職慰労引当金	331	365
資産除去債務	105	105
その他	73	73
固定負債合計	20,085	24,697
負債合計	39,433	54,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	35,335	36,338
自己株式	△521	△521
株主資本合計	56,989	57,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	855
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	△39	△26
その他の包括利益累計額合計	700	813
少数株主持分	469	886
純資産合計	58,159	59,691
負債純資産合計	97,593	114,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	85,831	103,936
売上原価	77,531	95,045
売上総利益	8,299	8,891
販売費及び一般管理費	5,116	5,539
営業利益	3,183	3,351
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	88	92
助成金収入	3	46
保険配当金	29	28
固定資産売却益	43	2
その他	211	121
営業外収益合計	392	302
営業外費用		
支払利息	181	203
固定資産除売却損	55	46
その他	25	26
営業外費用合計	262	277
経常利益	3,314	3,377
税金等調整前四半期純利益	3,314	3,377
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,249
法人税等調整額	△108	51
法人税等合計	1,242	1,300
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	2,076
少数株主利益	54	43
四半期純利益	2,016	2,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	2,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	120
繰延ヘッジ損益	75	△19
為替換算調整勘定	229	20
その他の包括利益合計	1,091	121
四半期包括利益	3,163	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,045	2,146
少数株主に係る四半期包括利益	117	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,314	3,377
減価償却費	2,598	2,759
のれん償却額	114	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△438	△459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	85
受取利息及び受取配当金	△104	△103
支払利息及び社債利息	181	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254	△2,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,067	△3,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,207	△440
未払費用の増減額 (△は減少)	△99	443
その他	675	△689
小計	8,305	△1,361
利息及び配当金の受取額	104	101
利息の支払額	△181	△192
法人税等の支払額	△533	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,695	△3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,677	△6,475
有形固定資産の売却による収入	413	18
投資有価証券の取得による支出	△3	△27
貸付けによる支出	△221	△66
貸付金の回収による収入	115	77
その他	△50	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△6,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,036	4,854
長期借入れによる収入	2,676	7,082
長期借入金の返済による支出	△1,980	△1,879
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
社債の償還による支出	△47	—
その他	△65	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	6,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	78
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,502	※1 4,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であったBEST COLD CHAIN CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,502百万円	4,921百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,502	4,921

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,033	69,787	10	85,831	—	85,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,146	—	33	1,180	△1,180	—
計	17,180	69,787	43	87,011	△1,180	85,831
セグメント利益	3,819	669	11	4,501	△1,317	3,183

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,317百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,562	87,350	24	103,936	—	103,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	—	33	1,470	△1,470	—
計	17,999	87,350	57	105,407	△1,470	103,936
セグメント利益	3,919	955	25	4,900	△1,548	3,351

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,548百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

科目	連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金（*）	13,671	13,026	△645

(*) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金（*）	18,876	18,190	△685

(*) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円97銭	39円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,016	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,016	2,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,747	51,746
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	34円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(7,368)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成25年10月1日より平成26年9月30日まで)中間配当については、平成26年5月14日開催の取締役会において当社定款第41条の規定に基づき、平成26年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- ① 中間配当金の総額 517百万円
- ② 1株当たり中間配当金 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 平成26年6月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。) 最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者松原弘幸は、当社の第67期第3四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。